

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名
学校給食における物価高騰対応事業

部局名	学校教育部
担当課	学校給食課
担当者	座波
電話	098-917-3507

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
8	単独	R5. 5. 1	R6. 3. 31	150, 715, 489	150, 715, 000

市基本方針との関係	経済対策との関係	交付対象事業の区分
(5) 新しい生活様式の推進	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	重点交付金

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
学校給食の食材高騰分について、公費で食材の一部を購入することで、保護者の負担を増やすことなく、安定的に学校給食を提供する。	給食費保護者負担額の増額	0	円

実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
学校給食用牛乳を市が4.5ヵ月分購入することにより、保護者の負担を増やすことなく高騰した分の食材購入費に充てることができた。 学校給食用牛乳4.5ヵ月分は、学校給食費月額を11%値上げした場合の増額分11ヶ月分とほぼ同額となる。	給食費保護者負担額の増額	0	円

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
・学校栄養教諭等より、物価が高騰している中においても、行事や季節に合わせた献立を作成する事ができ、また様々な食材を使用する事ができたと、報告があった。

事業に対する改善等の検証
・牛乳発注数を把握するため、各学校の給食主任と学校給食センターに、牛乳業者へ送信した在籍表の提出を依頼する等、複数人の協力と時間を要した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名 学校給食費支援事業	部局名	学校教育部
	担当課	学校給食課
	担当者	座波
	電話	098-917-3507

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
12・27	単独	R5.9.1	R6.3.31	654,088,016	654,088,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(5) 新しい生活様式の推進		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		No.12:重点交付金 No.27:通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、令和5年9月から令和6年3月までの7ヵ月分の学校給食費全額を支援する。				給食費保護者負担額	0	円
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
物価が高騰している中において、学校給食費を公費で負担した事により、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。				給食費保護者負担額	0	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
保護者から、家計の負担軽減となり、助かったとの声があった。						
事業に対する改善等の検証						
該当児童生徒数を把握するのに必要な以下の数字を把握するため、関係部署や学校事務との連携が必要不可欠であり、時間を要した。 1.生活保護や就学援助等で学校給食費の支援を受けている児童生徒数 2.転出入児童生徒数 3.行事等による学校給食費の減額						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名
学校保健特別対策事業費補助金

部局名	学校教育部
担当課	学務課
担当者	仲宗根
電話	098-917-3505

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
22	補助	R5. 4. 1	R6. 3. 31	7, 042, 355	3, 521, 000

市基本方針との関係	経済対策との関係	交付対象事業の区分
(1) 感染拡大防止策の推進	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常交付金

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業) ①各学校において、児童の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保するため、教室等における効果的な換気の実施に必要なCO2モニター等の換気対策整備に係る経費を支援する。 ②補助対象経費：備品費(据付費含む) ③国庫補助負担率：1/2 ④整備実施校：那覇市立小学校36校のうち34校	新型コロナウイルス感染症による学校閉鎖となった校数	0	校

実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
新型コロナウイルス感染症原因による学校閉鎖はなかった。	新型コロナウイルス感染症による学校閉鎖となった校数	0	校

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
 感染防止に役立つとともに、安心、安全に学校運営できる環境が構築できた。

事業に対する改善等の検証
 感染症の発生状況に応じて学校運営の実施に適切に反映していく必要がある。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名
学校保健特別対策事業費補助金

部局名	学校教育部
担当課	学務課
担当者	仲宗根
電話	098-917-3505

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
23	補助	R5. 4. 1	R6. 3. 31	2,706,615	1,353,000

市基本方針との関係	経済対策との関係	交付対象事業の区分
(1) 感染拡大防止策の推進	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常交付金

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業) ①各学校において、生徒の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保するため、教室等における効果的な換気の実施に必要なCO2モニター等の換気対策整備に係る経費を支援する。 ②補助対象経費：備品費(据付費含む) ③国庫補助負担率：1/2 ④整備実施校：那覇市立中学校18校(若夏分校含む)のうち15校	新型コロナウイルス感染症による学校閉鎖となった校数	0	校
実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
新型コロナウイルス感染症原因による学校閉鎖はなかった。	新型コロナウイルス感染症による学校閉鎖となった校数	0	校

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
感染防止に役立つとともに、安心、安全に学校運営できる環境が構築できた。

事業に対する改善等の検証
感染症の発生状況に応じて学校運営の実施に適切に反映していく必要がある。